

7 問題行動のある思春期ケースにおける教育・保健の連携に関する考察～フォーカスグループインタビューを用いて

難波 良子・坪川トモ子*・櫛谷 晶子
平田 朋美*・細野 純子・福島 昇
新潟県精神保健福祉センター
新潟地域振興局健康福祉環境部*

【はじめに】不登校や退学等からひきこもりに至るように、思春期ケースの背景に、学校から問題が続いている場合が少なくない。学校から地域保健へ切れ目のない支援を行える体制を整備するために、学校における対応の現状を把握し、地域保健行政の担う役割を考察する。

【調査対象と方法】

(1) 調査対象

新潟県内の2保健所管内の高等学校に勤務する高等学校養護教諭15人

(2) 方法

(3) の質問項目について、グループインタビューを実施し、内容分析法を用いて分析を行った。

(3) 質問項目

- ①現在勤務している学校で、困っているケース、もしくは困ったケースについて
- ②①のケースについてどのように対応しているか
- ③学校以外の機関からどのような支援があるとよいと思われるか。

【結果】

(1) 質問項目に関すること

学校で困っているケースは、障害、疾患のある生徒、情緒不安定な生徒、留年、退学に関することであった。

こうした生徒への具体的な対応は、生徒本人及び保護者への支援、医療機関、関係機関等への連絡が挙げられ、担任教師や養護教諭等が概ね単独で行っていた。

外部からの支援としては、学校単位、地域単位での研修会、相談会などのサポートが欲しいという要望が挙げられた。

(2) 外部機関に対すること

医療機関と連絡をとることの難しさやコンサル

テーションの場が欲しいと言う要望が述べられた。公的相談機関に対しては、対応への不満が述べられた。

【考察】学校と地域保健の間にあるギャップの背景には、ケースへの理解・認識の違いや連絡不足、双方の機能への理解不足・情報不足があり、こうしたギャップが地域保健につながらない要因の一つと考えられた。つながらなかったケースが時間を経て、引きこもり事例として地域保健分野に現れることが推測されることから、ケースが埋没することにつながるのではないかと考えられる。

【まとめ】学校と地域保健の間にあるギャップを修正するためには、地域保健からのガイダンス的な情報発信が必要と考えられ、その方法、内容については、今後聞き取り調査、アンケート調査等により幅広い情報の収集を行い、さらに検討を深めていく。

8 新潟県中越地震と一民間病院の活動第二報 — 3ヶ月半後と13ヶ月後の調査結果について —

直井 孝二・松田ひろし

立川メディカルセンター柏崎厚生病院

平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震は避難者10万人、住宅損壊12万棟を超える大規模災害をもたらした。柏崎厚生病院は震災直後から関係機関と連携し、旧小国町(現長岡市小国町)において精神的健康に関する調査を行い、それに基づいた予防医学的・保健学的な地域への介入を試みている。

その活動内容は、震災直後こころのケアチームや県外3チームによる支援が始まる中、入院・入所を受け入れ、関係する役場職員を対象とした震災後ストレスに関する研修会を行い、第一回小国町震災後健康調査(悉皆調査)に全面的に協力。一般住民、役場職員、保健推進員、保護者等を対象とした研修会や調査に関する説明会(延べ300人近くが参加)の開催後、平成17年2/9～21第